

## Ⅶ ERIA 支援事業

日本貿易振興機構は、東アジア・ASEAN 経済研究センター（ERIA）の活動に協力する ERIA 支援事業を実施した。

### 1. 事業の目的

ERIA（「Economic Research Institute for ASEAN and East Asia：東アジア・ASEAN 経済研究センター」）は、東アジア経済統合推進に貢献する政策研究・政策提言を行うことを目的に、日本のイニシアティブのもと、東アジアサミット参加 16 カ国が共同で 2008 年 6 月に設立した国際機関である。

本事業は、経済産業省及び本部等と連携して ERIA の活動を支援することにより、アジア経済圏の一体的な発展と日本の成長に貢献することを目的とする。

### 2. 平成 22 年度の主な事業

日本貿易振興機構は、経済産業省との協議のもと、調査研究事業、能力開発育成事業、成果普及事業、研究機関ネットワーク会合の運営等、ERIA 支援のための各種事業を実施した。事業実施に際しては、アジア経済研究所との協働のもとにバンコクを活動拠点とし、ERIA 及び海外調査部・海外事務所とも連携しつつ、海外 15 カ国の研究機関ネットワークを活用した。

#### （1）調査研究事業

ERIA の 3 つの政策研究領域のうち、「発展格差の是正」及び「持続可能な経済成長」の政策研究領域において、東アジア大の経済統合に寄与する 2 つの政策研究プロジェクト（3 課題）の幹事機関・支援研究機関として委託研究を実施するとともに、経済産業省等と連携し、日本政府・企業の関心と意向を反映させ、ERIA の研究活動を支援・先導するためのジェトロ独自の調査研究事業（7 研究プロジェクト・7 課題）を、バンコク事務所（研究セクション）及び海外調査部・海外事務所等と有機的連携に努め実施した。

研究成果については、2010 年 10 月にベトナム・ハノイで開催された第 5 回東アジアサミットで ERIA が提出した「アジア総合開発計画（原案）」、同年 10 月に同じくベトナム・ハノイで開催された第 17 回 ASEAN サミットに提出された「ASEAN コネクティビティ・マスタープ

ラン」(ERIA、ADB、ESCAPの協力によりASEAN事務局が作成)、更には同年11月にブルネイで開催された第16回ASEAN交通大臣会合に提出された「ASEAN戦略的交通計画(ASTP)」(ERIA/ASEAN事務局が作成)に盛り込まれ、各国首脳・閣僚に報告、歓迎された。

＜ERIA政策研究プロジェクト(ERIAからの委託研究の実施)＞

- ① 「アジア総合開発計画フェーズ2」に関する支援研究
  - 1) 「Geographical Simulation Analysis for Logistics Enhancement in ASEAN, China and India」
  - 2) 「Network Management: How to Enhance Innovation Capability with Internal and External Resources」
- ② 「3R Policies in Southeast and East Asia」

＜ジェットロ独自の調査研究プロジェクト＞

- ① 「メコン地域農業・食品加工産業可能性調査」
- ② 「インドASEAN流通ネットワーク調査」
- ③ 「アジアにおけるリテール金融調査」
- ④ 「アジアFTAにかかる原産性審査手続調査」
- ⑤ 「台頭する中国経済とアセアン諸国の関係」
- ⑥ 「メコン河流域における中間財貿易の促進と日・中・韓の役割」
- ⑦ 「メコン地域経済回廊と工業団地・港湾・都市・代替道路に関する調査」

## (2) 能力開発育成(キャパシティ・ビルディング)事業

ERIAのCLMV諸国(カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム)の政策担当者・研究者に対する能力開発育成(キャパシティ・ビルディング)事業を実施した。具体的には、若手の政策担当者・研究者に対する政策研究・提言能力の向上を図る目的から、IDEAS外国人研修生カリキュラムに加えて、ERIAの策定する政策提言の基となるERIAの研究プロジェクトに基づいた課題及び最先端の貿易・投資理論(FTA関連)に焦点を置いたカリキュラムを設け、ジェットロ・アジア経済研究所がERIAから受託した「6ヵ月間コース型研修」を日本で実施した。また、バンコク事務所(研究セクション)は、講師をCLMV各国に派遣するセミナー/ワークショップ型の研修実施に際して開催支援を行った。

これら2種類の研修には、CLMV諸国4カ国239名が参加した。

### ① 省庁の若手政策担当者・若手研究者を対象とした研修

日本における6ヵ月間コース型研修(実施部署:国際交流・研修室)4名

### ② 省庁、大学・研究所等の政策担当者・研究者を対象とした研修

CLMV諸国への講師派遣型研修(実施部署:バンコク事務所(研究セクション))235名

### (3) 成果普及（国際シンポジウム・セミナー）事業

バンコク事務所（研究セクション）で実施しているジェトロ独自研究の成果普及を目的とし、現地日系企業等を対象にしたセミナー（東アジア情勢講座）をバンコクにおいて3回開催した。（参加者合計：254名）。

また、平成22年度は、ERIAとの共催による国際シンポジウムは開催されなかったが、2010年7月に奈良県、関西経済連合会及びERIAの共催で「地域と未来をつなぐ～東アジア共同体の実現に向けて～」をテーマに開催された「ERIAリージョナルネットワークフォーラム2010」を側面から支援した。本フォーラムには、研究機関ネットワーク会合のメンバーである16機関から各代表者が参加し、活発な議論が繰り広げられた。

更に、ERIAが開催するシンポジウム・セミナー及び専門家会合等が円滑に運営される様、人的支援を行った。

### (4) 研究機関ネットワーク事務局機能

ERIAを支える16カ国の研究機関から構成される「研究機関ネットワーク」の役割は、ERIAに対する①研究実績・情報の提供、②研究課題や政策提言への助言、③ERIAが実施する各種事業協力調整等の活動を実施することにより、ERIAが東アジアサミット（EAS）等の政策会合の場で、首脳や閣僚に的確な現状認識・分析に基づく有効な政策提言を行うことを支援することである。

ジェトロ・アジア経済研究所は同ネットワークの日本代表機関を務め、またバンコク事務所（研究セクション）が同ネットワークの事務局を担い、2010年9月25日及び2011年1月8日の2回、16研究機関による会合をバンコクにて開催し、ERIAの活動を支援した。

### (5) その他

#### ①業務連携協定（MOU）の締結

ジェトロは、2008年6月のERIA設立以来一貫してERIA支援を継続して行ってきたが、両者の協力関係をより強固なものとするため、2011年2月17日、ジェトロ・ERIA間における業務連携協定（MOU）を締結した。

#### ②専門家会合開催

2011年度以降のERIA、IDE-JETRO、国際連合工業開発機関（UNIDO）三者による連携研究事業の事前準備会合として、「グリーン・エコノミー」をテーマに、2011年3月7日～8日の2日間、ジャカルタにおいて三者共催の専門家会合を開催した。

③ ERIA 図書館整備支援

アジア経済研究所図書館と協力し、ERIA に対し同図書館整備支援のための提案や助言を行った。